

合意形成研究会 (研究分担者)

北村 喜宣 (きたむら よしのぶ)

※研究分野：行政法学、環境法学、政策法務論

※合意形成に関する研究の視点：

合意形成という現象に対して、法律学はどのように有意義なアプローチができるのか。



職名	上智大学法科大学院・教授
略歴	1960年京都市生まれ。1983年神戸大学法学部卒業、1986年神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了、1988年カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」プログラム修士課程修了。1989年横浜国立大学経済学部専任講師、1990年同助教授、2001年上智大学法学部教授、2013年同法科大学院教授(現在に至る)。1996-97年カリフォルニア大学バークレイ校「法と社会」研究センター客員研究員、2007-08年ハワイ大学ロースクール客員研究員。2004年放送大学客員教授(現在に至る)。
所属学会	日本公法学会、環境法政策学会、日本法社会学会、日本自治学会、都市住宅学会
本研究会における報告	第1回研究会(2015年6月21日)第1回研究会「ごあいさつ(その1)」「ごあいさつ(その2)」
研究業績など	<p>【単著書】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>『自治体環境行政法〔第7版〕』(第一法規、2015年)(初版1997年、第2版2000年、第3版2003年、第4版2006年、第5版2009年、第6版2012年)</li> <li>『環境法』(有斐閣、2015年)</li> <li>『環境法政策の発想』(レクシスネクシス・ジャパン、2015年)</li> <li>『自治力の躍動』(公職研、2015年)</li> <li>『環境法〔第3版〕』(弘文堂、2015年)(初版2011年、第2版2013年)</li> <li>『現代環境法の諸相〔改訂版〕』(放送大学教育振興会、2013年)(初版2009年)</li> <li>『自治力の爽風』(慈学社出版、2012年)</li> <li>『環境法』(弘文堂、2011年)</li> <li>『プレップ環境法〔第2版〕』(弘文堂、2011年)(初版2006年)</li> <li>『行政法の実効性確保』(有斐閣、2008年)</li> <li>『分権政策法務と環境・景観行政』(日本評論社、2008年)</li> <li>『自治力の達人』(慈学社出版、2008年)</li> <li>『産業廃棄物法改革の到達点』(グリニッシュ・ビレッジ、2007年)</li> <li>『自治力の逆襲』(慈学社出版、2006年)</li> <li>『自治力の情熱』(信山社出版、2004年)</li> <li>『分権改革と条例』(弘文堂、2004年)</li> <li>『揺れ動く産業廃棄物法制』(第一法規出版、2003年)</li> <li>『自治力の冒険』(信山社出版、2003年)</li> <li>『自治力の発想』(信山社出版、2002年)</li> <li>『政策法務がゆく! : 分権時代における自治体づくりの法政策』(公人の友社、2002年)</li> <li>『環境法雑記帖』(環境新聞社、1999年)</li> </ol>

	<p>22. 『環境政策法務の実践』(ぎょうせい、1999 年)</p> <p>23. 『産業廃棄物への法政策対応』(第一法規出版、1998 年)</p> <p>24. 『行政執行過程と自治体』(日本評論社、1997 年)</p> <p>25. 『環境管理の制度と実態』(弘文堂、1992 年)</p> <p><b>【編著書】</b></p> <p>26. 『第 2 次分権改革の検証:義務付け・枠付けの見直しを中心に』(敬文堂、近刊)</p> <p>27. 『行政代執行の手法と政策法務』(地域科学研究会、2015 年)</p> <p>28. 『空き家等の適正管理条例』(地域科学研究会、2012 年)</p> <p>29. 『産廃判例が解る』(環境新聞社、2010 年)</p> <p>30. 『産廃判例を読む』(環境新聞社、2005 年)</p> <p>31. 『分権条例を創ろう!』(ぎょうせい、2004 年)</p> <p>32. 『ポスト分権改革の条例法務:自治体現場は変わったか』(ぎょうせい、2003 年)</p> <p><b>【共編著書】</b></p> <p>33. 北村喜宣+米山秀隆+岡田博史(編)『空き家対策の実務』(有斐閣、近刊)</p> <p>34. 高木光+交告尚史+占部裕典+北村喜宣+中川丈久(編)『行政法学の未来に向けて』[阿部泰隆先生古稀記念](有斐閣、2012 年)</p> <p>35. 北村喜宣+山口道昭+出石稔+磯崎初仁(編)『自治体政策法務』(有斐閣、2011 年)</p> <p>36. 淡路剛久+大塚直+北村喜宣(編)『環境法判例百選〔第 2 版〕』(有斐閣、2011 年)(初版 2004 年)</p> <p>37. 大塚直+北村喜宣(編)『環境法ケースブック〔第 2 版〕』(有斐閣、2009 年)(初版 2006 年)</p> <p>38. 兼子仁+北村喜宣+出石稔(編)『政策法務事典』(ぎょうせい、2008 年)</p> <p>39. 畠山武道+大塚直+北村喜宣『環境法入門〔第 3 版〕』(日本経済新聞社、2007 年)(初版 2000 年、第 2 版 2003 年)</p> <p>40. 天川晃+澤井勝+北村喜宣『自治体と政策』(放送大学教育興会、2005 年)</p> <p>41. 北村喜宣+福士明+下井康史『産廃法談:法学者のウラ読み廃棄物処理法』(環境新聞社、2004 年)</p> <p>42. 大塚直+北村喜宣(編)『環境法学の挑戦』[淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念](日本評論社、2002 年)</p> <p><b>【共訳書】</b></p> <p>43. ロバート・A・ケイガン(北村喜宣+尾崎一郎+青木一益+四宮啓+渡辺千原+村山真維(共訳))『アメリカ社会の法動態:多元社会アメリカと当事者対抗的リーガリズム』(慈学社出版、2007 年)</p>
ホームページ	
連絡先	kitamu-y@sophia.ac.jp
備考	